

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥平 和良
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩永 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	17,762	16,702	22,908
経常利益(百万円)	1,451	689	1,347
四半期(当期)純利益(百万円)	1,292	360	1,064
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,342	561	1,166
純資産額(百万円)	19,908	19,652	19,665
総資産額(百万円)	24,463	23,712	23,999
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	67.01	18.79	55.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.4	82.9	81.9

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.11	6.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社および当社の関係会社)の主要な関係会社における異動はありません。なお、LED照明販売事業については、同事業を営む連結子会社を譲渡し、事業から撤退いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 株式譲渡契約

契約会社名	相手会社名	契約内容	契約締結日
株式会社シャルレ	株式会社サンコーテレコム	LED照明販売事業を営む株式会社シャルレライテックの全株式を株式会社サンコーテレコムに譲渡する株式譲渡契約 取締役会決議日 平成24年11月29日 株式譲渡日 平成24年12月3日 株式譲渡価額の総額 20百万円	平成24年12月3日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く国内景気の低迷と、円高の長期化、欧州債務危機への警戒等による厳しい企業の経済環境に加え、増税や雇用不安といった消費者心理の冷え込みも重なる中、政権交代による政策期待感が広がり、年末には株価や為替に影響を与えたものの、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に積極的に事業活動を行ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間における当社企業グループの売上高は167億2百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は6億56百万円（同53.9%減）、経常利益は6億89百万円（同52.5%減）となりました。四半期純利益は、関係会社株式売却損2億57百万円の発生等により3億60百万円（同72.1%減）となりました。

#### (国内レディースインナー等販売事業)

国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日のくらしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「美と健康のシャルレ」として、高い機能性と独自性のある商品の開発と提供に取り組んでまいりました。また、営業・販売面においては、新規顧客とビジネスメンバーの創造を戦略方針に掲げ、各種キャンペーン等を行ってまいりました。

商品面におきましては、10月に健康関連分野の商品として、着脱動作によって肩のまわりの筋肉を動かし、肩のストレッチ効果が期待できる「肩ストレッチインナー」（特許取得）を発売いたしました。また、10月～11月には、ウォーキング等の日常的な軽運動に適した商品「サポートウォーク」として、ウィンドブレーカー、ウォーキングシューズ等を発売、11月には、快眠をサポートする商品「すやさぽ」として、紳士・婦人用のナイティとケープ等を発売し好評を得ました。

化粧品類におきましては、11月に基幹商品である「エタリテシリーズ」の基礎化粧品に、アボカド由来等のより保湿力を高める新成分を追加し、「エタリテ ライン」としてローション、エッセンス、エッセンスクリーム3品番を追加発売いたしました。また、クレンジングオイルやウォッシングフォームの洗顔商品につきましても、使い心地を高めた改良を行い、リニューアル発売をいたしました。これらにより、既存のご愛用者の満足度を高めるとともに、新規顧客の拡大に努めました。しかし、商品別では売れ行き之差が大きく出てしまい、前年実績を上回ることができませんでした。

営業施策面におきましては、新規顧客の獲得支援策として、各種キャンペーンの実施や、新商品サンプルの配布等を行ってまいりました。また、9月～11月にはビジネスメンバーを対象とした「チャレンジコンテスト2012」を実施し、コンテスト期間におけるビジネスメンバーの活動支援策として、仕入実績に応じた新たなボーナス策の実施や、販促用商品の進呈などを行ってまいりました。

このように、積極的な事業展開を行ってまいりましたが、アウター類は全般的に好調でありましたが、ファンデーションや肌着・ショーツ類および化粧品類の定番商品の落ち込みにより、国内レディースインナー等販売事業の売上高は163億35百万円（前年同四半期比5.2%減）となり、営業利益は売上総利益率の低下により9億22百万円（同48.5%減）となりました。

#### （海外レディースインナー等販売事業）

海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を上海の旗艦店を中心に、12店舗で行ってまいりました。また、現地の消費者ニーズを反映した新商品の開発・販売、および現地販売スタッフの教育強化に積極的に取り組んでまいりました。

販売面では、各店舗による販促キャンペーンを積極的に実施いたしました。しかしながら一部店舗では軽微ながらも不買運動の影響もあり、客足が鈍るなどの反応を見せたことから売上高は計画を達成することができませんでした。

利益面では、店舗単位による利益率の向上に努めたものの、現地の本部経費等を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は91百万円（同0.6%増）、営業損失は56百万円（前年同四半期は67百万円の営業損失）となりました。

#### （LED照明販売事業）

LED照明市場におきましては、省エネ志向の高まりや、電力供給不足の不安要因が社会的な問題となる中、省電力のLED照明器具の注目度はさらに増し、消費者からの需要も旺盛な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、節電効果の高い大規模施設等に対する積極的な営業活動を行いました。売上高は2億76百万円（同10.5%減）、利益面では、業務の効率化を推進したことで販管費が減少しましたが営業損失の解消には至らず、営業損失は89百万円（前年同四半期は2億18百万円の営業損失）となりました。

なお、当社は平成24年12月3日付にて、LED照明販売事業を営んでおりました株式会社シャルレライテック（100%出資子会社）の全株式を譲渡し、同事業から撤退いたしました。

#### 資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少9億16百万円、有価証券の増加4億1百万円、商品の増加2億29百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少して237億12百万円となりました。

負債は、未払金の減少5億18百万円、賞与引当金の減少2億73百万円、支払手形及び買掛金の増加2億66百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少して40億60百万円となりました。

純資産は、四半期純利益3億60百万円、利益配当金5億74百万円等により、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し、196億52百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.9%から82.9%に上昇しました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,034,950	21,034,950	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	21,034	-	3,600	-	4,897

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,869,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,155,800	191,558	同上
単元未満株式	普通株式 10,150	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	191,558	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,869,000	-	1,869,000	8.89
計	-	1,869,000	-	1,869,000	8.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,661	7,744
受取手形及び売掛金	190	116
有価証券	2,408	2,809
商品	4,358	4,588
貯蔵品	68	35
繰延税金資産	549	549
その他	294	379
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	16,522	16,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,575	1,331
土地	907	907
その他(純額)	296	562
有形固定資産合計	2,780	2,801
無形固定資産		
その他	514	615
無形固定資産合計	514	615
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216	2,414
前払年金費用	830	745
繰延税金資産	387	387
その他	760	549
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	4,182	4,084
固定資産合計	7,476	7,500
資産合計	23,999	23,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829	1,096
未払金	1,836	1,317
未払法人税等	20	32
賞与引当金	381	108
その他	180	348
流動負債合計	3,247	2,902
固定負債		
売上割戻引当金	213	214
退職給付引当金	496	486
長期未払金	376	204
その他	-	251
固定負債合計	1,086	1,157
負債合計	4,333	4,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,945	12,730
自己株式	1,295	1,295
株主資本合計	20,148	19,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	214
為替換算調整勘定	67	66
その他の包括利益累計額合計	483	281
純資産合計	19,665	19,652
負債純資産合計	23,999	23,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,762	16,702
売上原価	8,798	8,938
売上総利益	8,964	7,764
販売費及び一般管理費	7,542	7,107
営業利益	1,422	656
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	1	1
雑収入	20	17
営業外収益合計	41	42
営業外費用		
支払利息	0	3
持分法による投資損失	2	4
為替差損	7	-
社宅解約損	1	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	13	10
経常利益	1,451	689
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
退職給付制度改定益	12	-
特別利益合計	12	1
特別損失		
固定資産除却損	13	5
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式売却損	-	257
関係会社出資金売却損	-	57
災害による損失	86	-
特別損失合計	99	321
税金等調整前四半期純利益	1,364	369
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	62	-
法人税等合計	72	9
少数株主損益調整前四半期純利益	1,292	360
四半期純利益	1,292	360

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,292	360
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63	201
為替換算調整勘定	9	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	50	201
四半期包括利益	1,342	561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,342	561
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社シャルレライテックの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、当社においては、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ86百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	256百万円	267百万円
のれんの償却額	18百万円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	581	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	574	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内レ ディース インナー 等 販売事業	海外レ ディース インナー 等 販売事業	LED 照明販売 事業	情報サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,229	90	308	134	17,762	-	17,762	-	17,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	-	-	-	15	-	15	15	-
計	17,245	90	308	134	17,778	-	17,778	15	17,762
セグメント利益又は 損失( )	1,790	67	218	15	1,487	0	1,487	65	1,422

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額にはセグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内レディース スインナー等 販売事業	海外レディース スインナー等 販売事業	LED照明 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,335	91	276	16,702	-	16,702
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	-	-	18	18	-
計	16,354	91	276	16,721	18	16,702
セグメント利益又は 損失( )	922	56	89	776	120	656

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額には各報告セグメントに配分していない全社費用120百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、「LED照明販売事業」を営む連結子会社の全株式を譲渡したことから、「LED照明販売事業」の資産はなくなりました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「情報サービス事業」を廃止しております。

これは、情報サービス事業を営む株式会社エヌ・エル・シー コーポレーションを平成24年3月30日付で外部に譲渡したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「国内レディーススインナー等販売事業」、「海外レディーススインナー等販売事業」、「LED照明販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、当社においては、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「国内レディーススインナー等販売事業」で86百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社サンコーテレコム

(2) 分離した事業の内容

株式会社シャルレライテック(LED照明販売事業)

(3) 分離を行った主な理由

株式会社シャルレライテックは平成22年5月、当社が環境事業に関心を持ち、環境関連事業を今後成長がで  
きる市場のひとつと認識し、市場性のあるLED事業の運営を目的に合併事業としてスタートいたしました。

現在は、省エネ志向の高まりや、電力供給不足の不安要因が社会的な問題となり省電力のLED照明器具  
の注目度はさらに増す中、LED照明販売事業においてネットワークLED照明ソリューションの開発、商  
品ラインナップ強化や節電効果の高い大規模施設等に対する積極的な営業活動を行ってまいりました。

また、株式会社シャルレライテックは、平成23年より情報通信ネットワーク事業を得意とする株式会社サ  
ンコーテレコムの持つビルディングオートメーションエネルギー管理システムとネットワークLED照明  
システムを活用したオフィスビル施設や公共・倉庫・港湾施設等向けに新たなエネルギー総合管理ソ  
リューション分野の連携の可能性を探ってまいりました。

このような中、株式会社シャルレライテックが今後のLED事業でのより発展的な事業展開を行うには、  
情報通信ネットワーク事業を展開している株式会社サンコーテレコムがLED事業を継承することが最適  
と判断し、当社は株式会社サンコーテレコムに当社保有の全株式を譲渡することにいたしました。

(4) 事業分離日

平成24年12月3日(株式譲渡日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 257百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 218百万円

固定資産 205百万円

資産合計 423百万円

流動負債 138百万円

固定負債 7百万円

負債合計 146百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および、「企業結合会計基準  
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき  
当第3四半期連結累計期間において、関係会社株式売却損を特別損失として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

LED照明販売事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 276百万円

営業損失 89百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67.01円	18.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,292	360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,292	360
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,282	19,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

株式会社シャルレ  
取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎篤史 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木下隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。